# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

### BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

#### **EUROPEAN PATENT OFFICE**

#### **Patent Abstracts of Japan**

PUBLICATION NUMBER

63234513

PUBLICATION DATE

29-09-88

APPLICATION DATE

24-03-87

APPLICATION NUMBER

62068071

APPLICANT: CANON INC;

INVENTOR: KANAI MASAHIRO;

INT.CL.

: H01L 21/205 // H01L 31/04

TITLE

: DEPOSITION FILM FORMATION

ABSTRACT: PURPOSE: To contrive improvement in the consumption efficiency of raw gas used when a precursor is grown in an activating space, the efficiency used and the stabilization in quality of the titled deposition film by a method wherein a specific silicon-germanium compound is used as the material for generation of the precursor.

> CONSTITUTION: When a deposition film is formed on a substrate by introducing the precursor, which becomes the raw material to be used for formation of the deposition film grown in an activating space A of activation, and the active species which is grown in an activating space B of activation and interacts with the precursor into the film-forming space to be used for formation of a deposition film on the substrate, said precursor is grown from the compound as indicated by the formula separately shown. The

X1~X6 in the formula are substituents, and two or more of

 $X^1 \sim X^3$  and also two or more of  $X^4 \sim X^6$ 

are selected from hydrogen atoms and halogen atoms. Consequently, the lowering of the substrate temperature when the deposition film is formed can be achieved, and the deposition film can be formed in excellent reproducible and mass- productive manner.

COPYRIGHT: (C)1988,JPO&Japio

## THIS PAGE BLANK (USPTO)

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

#### ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63 - 234513

@Int.Cl.4

②代 理 人

識別記号

厅内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)9月29日

H 01 L 21/205 // H 01 L 31/04 7739-5F B-6851-5F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全10頁)

⊗発明の名称 堆積膜形成法

②特 願 昭62-68071

母出 願 昭62(1987) 3月24日

⑩発 明 者 金 井 正 博 ⑪出 願 人 キャノン株式会社

弁理士 若 林

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

nı in i

1.発明の名称

堆積膜形成法

2.特許請求の範囲

基体上に堆积版を形成する為の成版空間に、活性化空間(A) に於いて生成された堆積版形成用の原料となる前駆体と活性化空間(B) に於て生成され、前記前駆体と相互作用をする活性種とを夫々導入することにより、前記基体上に堆積版を形成する堆積版形成法において、前記前駆体は、

(ただし、 X¹ ~ X⁵ は置換基であり、 X¹ ~ x³ の中の2つ以上および X⁴ ~ X⁵ の中の2つ以上および X⁴ ~ X⁵ の中の2つ以上は、それぞれ水系原子とハロゲン原子の中から進ばれる。)

で表わされる化合物より生成されることを特徴と する堆積版形成法。

#### 3.発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は堆積膜、とりわけ機能性膜、外に半導体デバイス、光起電力素子、画像入力用のラインセンサー、提像デバイス、電子写真用の感光デバイスなどに用いる非晶質乃至は結晶質のシリコンゲルマニウム堆積限を形成するのに好適な方法に関する。

#### (従来技術)

例えばアモルファスシリコングルマニウム股の 形成には、真空蒸着法、プラズマCVD法、CV D法、反応性スパッタリング法、イオンプレーティング法、光CVD法などが試みられており、・ 股的には、プラズマCVD法が広く用いられ、企 業化されている。

しかしながら、アモルファスシリコンゲルマニウムで構成される堆積膜は電気的、光学的特性及び、繰返し使用での疲労特性あるいは使用環境特性、更には均一性、再現性を含めて生産性、健産性の点において更に総合的な特性の向上を図る余

<del>--</del>67--

2

地がある。

従来から一般化されているブラズマCVD法に よるアモルファスシリコンゲルマニウム堆積膜の 形成に於ての反応プロセスは、従来のCVD法に 比較してかなり複雑であり、その反応機構も不明 な点が少なくなかった。また、その堆積膜の形成 パラメーターも多く(例えば、基板温度、各導入 ガスの流量と比、形成時の圧力、高周波電力、電 極構造、反応容器の構造、排気速度、プラズマ発 生方式など)これらの多くのパラメーターの組み 合わせによるため、時にはプラズマが不安定な状 態になり、形成された堆積膜に著しい悪影響を与 えることが少なくなかった。そのうえ、装置特有 のパラメーターを装置ごとに選定しなければなら ず、したがって製造条件を一般化することがむす かしいというのが実状であった。

一方、アモルファスシリコンゲルマニウム胶と して電気的、光学的特性が各用途を十分に満足さ せ得るものを発現させるには、現状ではブラズマ CVD法によって形成することが最良とされてい

物質を、あらかじめ別の空間(以下、「括性化空 間」という。)で活性化して、活性種とし、該活 性種のみを成膜空間に導入して、成膜をおこなう 方法が提案されている。

しかしながら、この方法においては、活性化空 間において前駆体を生成させる手段として、一般 に市販されていて入手の容易な SiF。. SiっF。. SiH4. SizH 6 等のシラン化合物及び Gell 4. Gef。 等のゲルマニウム化合物を用いているが、 これらの原料ガスは安定であることから、マイク 口波、高周波、DC等の電気エネルギー、抵抗加 然、高周波加熱等の熱エネルギー、光エネルギー 等の中でも比較的大きな励起エネルギーが必要で ある。しかも、シラン化合物とゲルマニウム化合 物とを各々独立に活性化、制御しなければならな い。従って、これらの方法では、话性化効率をあ る程度以上に向上させることがむずかしく、低コ ストで鼠産化を図るということを考えた場合、使 用するエネルギー量、原料ガスの消費効率という 点で、史に改良する余地がある。更には、活性化

5

Z. .

しかしながら、堆積膜の応用用途によっては、 大面積化、股厚の均一性、膜品質の均一性を十分 に満足させて、再現性のある量産化を図らねばな らないため、プラズマCVD法によるアモルファ スシリコンゲルマニウム堆積膜の形成において は、量産装置に多大な設備投資が必要となり、ま たその昼産の為の管理項目も複雑になり、管理許 容幅も狭くなり、装置の調整も微妙であることか ら、これらのことが、今後改善すべき問題点とし て指摘されている。

他方、通常のCVD法による従来の技術では、 高温を必要とし、実用可能な特性を有する堆積膜 が得られていなかった。

上述の如く、アモルファスシリコンゲルマニゥ ム膜の形成に於て、その実用可能な特性、均一性 を維持させながら低コストな装置で量産化できる 形成方法を開発することが切望されている。

このようなプラズマCVD法の欠点を除去する 新規な堆積膜形成法として、近年、成膜用の原料

の制御方法を容易にし安定して高品質のシリコン ゲルマニウム膜を量産化するという点でも検討が 必要である。

#### (発明の目的)

本発明は、上記した点に鑑みて成されたもの で、活性化空間で前駆体を生成させる際に使用す る原料ガスの消費効率、使用エネルギー効率及び 品質の安定性を、大幅に向上させることができる 堆積膜形成法を提供することを目的とする。

#### (発明の概要)

上記した目的は其体上に堆積膜を形成する為の 成膜空間に、活性化空間(A) に於いて生成された 堆積膜形成用の原料となる前駆体と活性化空間 (B) に於て生成され前記前駆体と相互作用をする 活性種とを夫々導人することにより、前記基体上 に堆積膜を形成する堆積膜形成法において、前記 前駆体は、

(ただし、 X¹ ~ X<sup>6</sup> は置換基であり、 X¹ ~ X³ の中の2つ以上および X⁴ ~ X<sup>6</sup> の中の2つ以上は、それぞれ水紫原子とハロゲン原子の中から選ばれる。)

で表わされる化合物より生成されることを特徴と する堆積脱形成法によって達成される。 . .

本発明の方法が従来のCVD法と迫う点の1つは、あらかじめ成版空間とは異なる空間に於て、 堆積膜形成用の原料化合物に励起エネルギーを与 えて活性化された前駆体を使うことである。この ことにより、堆積膜形成の際の基板温度も一層の 低端化を図ることが可能になり、膜晶質の良い堆 植腰を工業的にも安定して提供できる。

すなわち、本発明の方法によれば、所望の堆積 膜を形成する為の成膜パラメータが、導入する前 駆体及び活性種の導入量、基板及び堆積空間内の 濃度、堆積空間内の内圧となり、したがって堆積 膜形成のコントロールが容易になり、再現性、量 産性のある堆積膜を形成させることができる。

尚、本発明での「前駆体」とは、形成される堆

7

体温度を所望に従って任意に制御することにより、より安定したCVD法とすることができる。 本発明に於て使用される一般式

$$\begin{array}{cccc} X_1 & X_2 & X_4 \\ & 1 & 1 \\ & 1 & 1 \\ & X_3 & X_4 \end{array}$$

(ただし、 X¹ ~ X<sup>6</sup> は置換基であり、 X¹ ~ X³ の中の2つ以上および X⁴ ~ X<sup>6</sup> の中の2以上は、それぞれ水素原子とハロゲン原子の中から選ばれる。)

で表わされるシリコンゲルマニウム化合物に含有されるハロゲン原子としては F, Cl. Br. 」が望ましく、最適には F, Clである。 X<sup>1</sup> ~ X<sup>6</sup> のうちいずれかが水素、ハロゲン原子以外の置換基である場合、この置換基は直鎖状及び側鎖状の飽和炭化水素や不飽和炭化水素から誘導される一値、二個及び三価の炭化水素基、或いは、飽和又はの配面の単環状の及び多環状の炭化水素基を挙げることが出来る。

税股の原料には成り得るものを示う。「活性種」とは、前記前駆体と化学的相互作用を超して例えば前駆体にエネルギーを与えたり、前駆体と化学的に反応したりして、前駆体をより効率よく堆積腰を形成出来る状態にする役目を荷うものを云う。従って、活性種としては、形成される堆積膜を構成する構成要素に成る構成要素を含んでいてくしょ。

この活性種は成膜空間で堆積膜を形成する際、同時に活性化空間(B)から堆積空間に導入され、 形成される堆積膜の主構成成分となる構成要素を 含む前記前駆体と化学的に相互作用する。その結 果、所望の基体上に所望の堆積膜が容易に形成される。

本発明の方法によれば、皮膜空間内でプラズマを生起させないで形成される堆積膜は、エッチング作用、或いはその他の例えば異常放電作用等になる悪影響を受けることは、実質的にない。また、本発明によれば、皮膜空間の雰囲気温度、基

8

本発明に於いて使用されるシリコンゲルマニウ ム化合物に励起エネルギーを与えて活性化した際 には、与える励起エネルギー型によって、まず Si-Ge結合が切れるとともに、:SiXz 、:GeXz 、 :SIBX , :GeHX , :SIB2 , :GeH, , :SIB(CH $_3$  ), :Gell ( CH<sub>3</sub> )、等のラジカル ( Hは水素原子、 Xはハロゲン原子 )を生成し、良質なシリコ ンゲルマニウム堆積膜を形成するための前駆体 となる。上記ラジカルのうち特に好ましいの は、:SiX2、:GeX2、:SiHX、:GcHX、:SiH2、 :GeHz である。また本願発明者の実験によれば、 :Si (CH<sub>3</sub>) ,、:Ge (CH<sub>3</sub>) , 等の炭化水素 系の置換基を2つ持つ様なラジカルは成膜上好ま しくないことが判っている。従って、 X<sup>1</sup> ~ X<sup>3</sup> の別、および Xª ~ X6 の組はいずれも、そのそ れぞれの組の中に CH3 等の炭化水素系の置換基 を2つ以上含まないことが必要である。

本発明に於いて使用されるシリコンゲルマニウム化合物に励起エネルギーを与えて活性化した際には、与える励起エネルギー単によって

: Si X <sup>1</sup> X<sup>2</sup> 、: Si X <sup>1</sup> X<sup>3</sup> 、: Si X <sup>2</sup> X<sup>3</sup> 、: Ge X <sup>4</sup> X<sup>5</sup> 、: Ge X <sup>5</sup> X <sup>6</sup> 等を生成し、良質なシリコンゲルマニウム堆积版を形成する為の前駆体となる。

本発明に於て、活性化空間 (A) で生成される前駆体は、分解効率の良いシリコンゲルマニウム化合物を用いているため比較的低い励起エネルギーで効率よく生成される。

本発明に於て、前駆体を生成させるのに用いられる励起エネルギーとしては、電気、光、熱等のうち比較的低い励起エネルギーのものが好ましく用いられる。例えば高周波、DC等の電気エネルギーでは低出力で、レーザー、紫外線、赤外線等の光エネルギーでは低光照射量で、抵抗加熱、高周波加熱等の然エネルギーでは低温で用いられる。

本発明に於ては、前駆体を生成させるのに、電 気、光、熱等の励起エネルギーに加えて、更に、 触媒の作用を併用することによって、いっそうの 低励起エネルギー化をはかることができる。その

1 1

使用される。

本発明に於ては、活性種を生成させるための前記した活性化エネルギーに加えて、 先に述べた前駆体を生成させるために併用可能な触媒をここで併用することもできる。

また、その活性化条件としては、触媒材料への直接通電による抵抗加熱の他、石英管などにこれらの触媒を詰め外部より電気炉、赤外線炉等にて間接的に加熱する方法がとられる。

触媒の形状としては粒状、あるいは多孔質無機 担体に金属徴粒子を付着させたもの、フィラメント状、メッシュ状、チューブ状、ハニカム状のう ちいずれかを選ぶことによって、活性種の生成断 而格を変化でき、前駆体と活性植との反応を制御 し、均一な堆和膜を作成することが出来る。

本発明の方法により形成される堆積膜は、成膜中または成膜後に不純物元素でドーピングすることが可能である。ドーピングされる不純物としては、p製不純物として、周期律表第四族 A の元名、例えば、 B. Al. Ga. In. TI 等が好適なも

様な材料としては、 理移金属、または非理移金属 の単体及び/または合金あるいはこれらの酸化物 を好適に用いることができる。ただし、 励起エネ ルギーを加えた際に昇華、 飛散などにより堆積吸 中へその材料が混入しにくいものを選ぶことが望ましい。

具体的には例えば、Ti. Nb. Cr. Mo. W . Fc. Ni. Co. Rh. Pd. Mn. Ag. Zn. Cd. Na. K . Li. Pd-Ag. Ni-Cr. TiO<sub>2</sub> . NiO. V<sub>2</sub>O<sub>5</sub> . W-Mo. W-Rh. W-Rcなどが挙げられる。

本発明に於て、活性化空間(R) に導入され、活性種を生成させる原料としては、H<sub>2</sub>, SiH<sub>4</sub>. SiH<sub>3</sub>F. SiH<sub>3</sub>Cl. SiH<sub>3</sub>Br. SiH<sub>3</sub>l 等の水影合有化合物の他、IIe. Ar等の不活性ガスを希釈ガスとして用いることができる。

本発明において、活性化空間(B) で活性種を生成させる方法としては、各々の条件、装置を考慮してマイクロ波、RF、低周波、DC等の電気エネルギー、ヒーター加熱、赤外線加熱等の熱エネルギー、光エネルギーなどの活性化エネルギーが

1 2

のとして挙げられ、n型不純物としては、周期律 表第 V 族 A の元素、例えば N. P. As. Sb. Bi 等 が好適なものとして挙げられるが、殊に P. Sb. Asが最適である。

この様な不純物導入用の原料物質としては、常温常圧でガス状態のまたは、少なくとも層形成条件下で容易にガス化し得るものが採用される。その様な不純物導入用の出発物質として具体的には、PH3、P<sub>2</sub>H<sub>4</sub>、PF<sub>3</sub>、PF<sub>5</sub>、PCl<sub>3</sub>、AsH<sub>3</sub>、AsF<sub>3</sub>、AsF<sub>3</sub>、AsCl<sub>3</sub>、SbH<sub>3</sub>、SbF<sub>5</sub>、BiH<sub>3</sub>、BF<sub>3</sub>、BCl<sub>3</sub>、BBr<sub>3</sub>、B<sub>2</sub>H<sub>6</sub>、B<sub>4</sub>H<sub>10</sub>、B<sub>5</sub>H<sub>11</sub>、B<sub>5</sub>H<sub>11</sub>、B<sub>6</sub>H<sub>10</sub>、B<sub>6</sub>H<sub>12</sub>、AlCl<sub>3</sub> 等を挙げることが出来

これらの不純物導入用物質は、活性化空間(A)または/及び活性化空間(B)に、前駆体及び活性種の夫々を生成する各物質と共に導入されて活性化しても良いし、或いは、活性化空間(A)及び活性化空間(B)とは別の第3の活性化空間(C)に於て活性化されても良い。

本発明に於いて使用される基体としては、形成

される地税版の用途に応じて適宜所望に応じて選択されるものであれば導電性でも電気絶縁性であっても良い。導電性悲体としては、例えば、RiCr、ステンレス、AJ、Gr、Mo、Au、Jr、Nb、Ta、V、Ti、Pt、Pd 等の金属又はこれ等の合金が挙げられる。

電気絶縁性基体としては、ポリエステル、ポリエチレン、ポリカーボネート、セルローズアセテート、ポリプロピレン、ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、ポリスチレン、ポリアミド等の合成樹脂のフィルム又はシート、ガラス、セラミック等が通常使用される。これらの電気絶縁性基体は、好適には少なくともその一方の表面が導電処理され、該導電処理された表面側に他の層が設けられるのが望ましい。

例えばガラスであれば、その表面がNiCr、Al.Cr、Ma、Au、Ir、Nb、Ta、V 、Ti、PL、Pd、In<sub>2</sub>O<sub>3</sub> 、SnO<sub>2</sub>、1TO(In<sub>2</sub>O<sub>3</sub> + SnO<sub>2</sub>) 等の薄膜を設ける事によって導電処理され、或いはポリエステルフィルム等の合成樹脂フィルムであれば、

i 5

法を実施するための堆積膜形成装置の模式的構成 図である。

この装置には、堆積順形成用の前駆体及び/又は活性種を生成するための手段としての遅移金属の単体又は合金より成る発熱体105 及び2つの活性化室(A).(B) が設けられている。

101 は真空チャンバーであって、遷移金属の単体又は合金より成る免熱体105 が、基体117 に対向して設置されている。発熱体105 は導線106 により不図示の電源装置に接続されており電力が供給され発熱する。

102 は堆積胶形成用の原料物質導入管であり、不図示のポンベよりバルブ104 、ガス供給パイプ103 より原料物質が導入される。

120 は、成股時に適当な温度に基体117 を加熱 したり、或いは、成股前に基体117 を予備加熱し たり、更には、成股後、股をアニールする為に加 熱する基体加熱用ヒーターである。

珠体加熱用ヒーター120 は、導線128 を介して 温度コントローラー122 により電力が供給され NiCr、Al、Ag、Pb、Zn、Ni、Au、Gr、Mo、Ir、Nb、Ta、V、Ti、Pt 等の金属で真空蒸着、電子ビーム蒸着、スパッタリング等で処理し、又は前記金属でラミネート処理して、その表面が導電処理される。支持体の形状としては、円筒状、ベルト状、板状等、任意の形状とし得、所望によって、その形状が決定される。

基体は、基体と版との密着性及び反応性を考慮して上記の中より選ぶのが好ましい。更に両者の熱酸張の差が大きいど版中に多風の歪が生じ、良品質の版が得られない場合があるので、両者の熱膨張の差が近接している基体を選択して使用するのが好ましい。

又、基体の表面状態は、膜の構造(配向)や銀 状組織の発生に直接関係するので、所望の特性が 得られる様な膜構造と腰組織となる様に基体の表 面を処理するのが望ましい。

以下本発明の実施の方法の一例を図面に基づいて詳細に説明する。

第1国は、本発明による薄膜多層構造の形成方

16

る.

121 は、基体温度 (Ts) の温度を測定、制御する為の熱電対で温度コントローラー122 に導線108 により接続されている。

また、基体117 が設置される基体ホルダー118 は固定治其119 を用いて、発熱体105 との距離を 適宜変化させることができる。

また、真空チャンパー101 には、活性化室(A) に112 および(B) 107 が接続され、活性化窒(A) には励起エネルギー発生装置114 が、活性化室(B) には励起エネルギー発生装置109 が各々接続されている。

活性化室(A) 112 には必要に応じて触媒等を詰め、励起エネルギー発生装置114 により励起エネルギーが作用される。不図示のポンペより導入された前駆体生成用の原料ガスは、バルブ116 及びガス供給バイブ115 を介して活性化室(A) 112 に導入され、活性化され、地種膜形成用の前駆体を生成し、さらに該前駆体は導入管113 より成膜空間125 へ導かれる。

一方、活性化室(B) 107 では、不図示のボンベよりバルブ111 及びガス供給パイブ110 を介して導入された活性種生成用の原料ガスは、励起エネルギー発生装置109 より供給される励起エネルギーの作用下で活性種を生成し、該活性種は導入管127 より成販空間125 へ導かれる。

本発明の場合、基体117 と導入管113、127のガス排出口との距離は、形成される堆積膜の種類及びその所望される特性、ガス流量、真空チャンバーの内圧等を考慮して適切な状態になる様に決められる。

各ガス導入管、各ガス供給パイプライン及び真空チャンパー101 は、メイン真空パルブ123、メイン排気管124 を介して不図示の真空排気装置により真空排気され、そのときの真空チャンパー101 内の圧力は圧力計126 によりモニターされる。

このようにして、上記の装置等を用いて本発明 を実施することにより、シリコン原子及びゲルマ ニウム原子を含む堆積胶が形成される。

1 9

終加熱炉114 により加熱して室内を 300℃に保 ち、前駆体としての :SiF₂。:GeF₂ 等を生成させ て、これらを導入管113 を経て成膜空間125 へ導 入した。

成膜空間125 内の圧力を1.2 Torrに保ちつつ、 基体加熱用ヒーター120 により基体117 の温度を 200℃に保ち、シリコンゲルマニウム堆積膜を形成した。

次いで、得られたシリコンゲルマニウム堆積膜を形成した試料の光学的バンドギャップを測定した。その結果を第1表に示した。

#### 实施例2~16

第1表に示した各種シリコンゲルマニウム化合物を使用し、その流量と活性化室内の温度を種々変更する以外は実施例1と同様にして、シリコンゲルマニウム堆積膜を形成した。得られた各堆積膜の光学的パンドギャップを第1表に示す。

#### (実施例)

以下、本発明を実施例により更に詳細に説明する。

#### 実施例1

まず、ガラス製(コーニング7059)の基体117を第1図に示した装置の基体ホルダー118上に載置し、不図示の排気装置を用いて真空チャンバー101 内をメイン真空バルブ123 、メイン操気管124 を介して約10-6 Torrに減圧した。

次に、不図示のボンベにより水素ガス(Arで10% 布釈)200 SCCMをバルブ111、ガス供給バイブ110を介して活性化室(B) 107 に導入した。活性化室(B) 107 内に導入された水素ガス等を、マイクロ波発生器109より発生したマイクロ波(150W)により活性水素化して、導入管127を通じて成販空間125 に導入した。

また他方、不図示のボンベより、第1巻に示した構造式で表わされるシリコンゲルマニウム化合物をバルブ116、ガス供給バイブ115を介して活性化室(A) 112 に30 SCCM の流針で導入し、赤外

2 0

**第 1 表** 

95 1 3K						
実施例	化合物	淀豆 (SCCM)	分解溫度 (℃)	光学的 バンドギャップ (eV)		
1	F F I I F S I - G C - F I I F F	30	300	1.60		
2		35	450	1.45		
3		30	600	1.55		
4	F 11         F-Si-Ge-11           F	40	350	1.50		
5		35	500	1.60		
6		35	650	1.40		
7	H F I I H-Si-Ge-F I I H F	25	400	1,45		
a		30	600	1.50		

第 1 表 (つづき)

実所例	化合物	₩L tet (SCDM)	分解溫度 (℃)	光学的 バンドギャップ (cV)
9	 	30	300	1.50
10		35	450	1.40
11	F F       	40	350	3.45
12		30	500	1.55
13	H H	35	450	1.50
14		30	300	1.40
15	II H       H-Si-Ge-F       H F	30	500	1.40
16		40	350	1.55

#### 実施例17~22

実施例1において用いた赤外線加熱炉をマイクロ波発生器に替え、第2表に示した条件を用いる以外は実施例1と同様にしてシリコングルマニウム堆積版を形成し、評価した結果を第2表に示す。

2 3

第 2 表

尖施例	化合物	流 丘 (SCCM)	マイクロ波 パワー (W)	光学的 バンドギャップ (eV)
17	F F	50	50	1.55
18	F-Si-Gc-F     F F (Ar 20%希釈)	45	80	1.40
19	F H I I F-Si-Ge-H	60	60	1.50
20		50	80	1.45
21	H F	40	50	1.50
22	H-Sj-Gc-F     H F (Ar 20%名釈)	60	70	1.40

2 4

#### 北海例23

第1図に示した堆積膜形成装置により以下のようにして第2図に示す構造の太陽電池を製造した。

この太陽電池は、ガラス基板200 上に不図示の透明電極、p型非結晶シリコン層 201(第1層、厚さ 250点)、i 型非結晶シリコンゲルマニウム層 202(第2層、厚さ 6000点)、n 型非結晶シリコン層(第3層、厚さ 300点)、モレてAI電板204 を積層形成したものであり、第2層が未発明の方法で形成されたものである。

まず、透明電極を蒸着したガラス基板200 を真空チャンパー101 内の基体ホルダー118 に設置し、メイン排気管124 より排気し、真空チャンパー101 内の圧力を10<sup>-6</sup> Torr程度とした。基体加然用ヒーター120 を温度コントローラー122 により加熱し、基体温度を 220℃に保持した。

次に、p製非品質シリコン圏 201 の堆積にあたっては、不図示のボンベより水器ガスを検見 15 SCCM 、 SipF。ガスを検針 35 SCCM 、 BFa / Hoガ

#### 時間63-234513(8)

ス(8Fs 遺度5000ppm)を設旦 10 SCCMでバルブ 104 、ガス供給パイプ103 を介してガス導入管 102 より真空チャンパー101 内に導入し、内圧が 1.0 Torrとなる様メイン真空パルプ123 の間度を 調整しつつ、タングステン製フィラメント105 を 約1800でに加熱して、P型非晶質シリコン層201 を形成した。ただし、フィラメント105 と基体 117 との距離は 20mmとした。第 1 層を形成した 後、フィラメント105 の加熱を止め、またすべてのガスの供給を止めて、真空チャンパー101 内の 内圧が10-6 Torrになるまで排気した。

続いて、i 型非品質シリコンゲルマニウム層 202 および n 型非品質シリコン層 203 は、堆積膜形成用の前駆体と、この前駆体と相互作用をする活性種とを別々に真空チャンバー101 内へ導入し混合反応させることにより堆積させた。すなわち、i 型非品質シリコンゲルマニウム層 202 では、不図示のボンベより F3 Si GeF3 ガスを流量 30 SCCM でバルブ116 、ガス供給パイブ115 を介して活性化室(A) 112 内に導入した。このとき活性

2 7

こうして基板 200 上に第1 層〜第3 層を形成した後、冷却して真空チャンバー101 から取り出し、第3 層 203 上にA1電極 204 を蒸若した。

このようにして形成された太陽電池に光(AM-1 は、太陽電池評価のための基準として用いられている光照射強度100mw/cm²を示す。)を照射してエネルギー変換効率を測定したところ、全層をプラズマCVD次のみで形成したものよりも15%以上向上した。

#### 实施例24

第1図に示した地積販形成装置により以下のようにして第3図に示す構造の電子写真用像形成部材を製造した。

この電子写真用像形成部材は、AI基体300 上に 光反射防止層 301 (第 1 層、Geにより禁制帯幅を 制剤した非品質シリコンゲルマニウム層であり、 化室(A) は赤外線加熱炉114 により 450でに加熱されている。次に不図示のボンベより水素ガス(Arで10%希釈)を複数200 SCCMでパルブ111、ガス供給パイブ110 を介して、活性化室(B) 107 内に導入した。ただちにマイクロ被発生装置109より活性化室(B) 107 内に 150Wのマイクロ波電力を供給した。これらの操作によって活性化室(A) 112 及び(B) 107 内に生じた前躯体及び活性種を導入管113、127を介して真空チャンパー101内に導入し、内圧が0.9 Torrとなる様、メイン真空パルブ123 の開度を調整しつつi型非晶質シリコンゲルマニウムの第2層202 を形成した。

第2層を形成した後、マイクロ波発生装置109からのマイクロ波電力の供給を止め、またすべてのガスの供給を止めて、真空チャンパー101の内圧が10-6 Torrになるまで排気した。

リンをドービングした非晶質シリコンの第3層 203 は第2層202 を形成する場合と同様の操作手順によって形成されるが、FaSiGeFaガスのかわり にSiFaガスを流量30 SCCM で活性化窒(A) へ導入

28

厚さは 0.25μm)、電荷往入防止層 302 (第2 層、 8 をドーピングした非晶質シリコン層であり、厚 さは 0.3μm)、感光層 303 (第3 層、非晶質シリ コン層であり、厚さは 18μm)、表面保護層および 光吸収増加層 304 (第4 層、C により禁制帯幅を 制御した非晶質シリコンカーバイド層であり、厚 さは 0.5μm)を積層形成したものであり、第1 層 が本発明の方法で形成されたものである。

以上のような電子写真用像形成部材を第3表に示した条件を用いる以外は実施例23と同様の機作により製造した。ただし、第3表中の堆積方法における「クングステンメッシュ(1800℃)」とは、実施例1におけるフィラメント105のかわりに、メッシュ状の発熱体を用いた方法を示している。

その結果、帯電特性は全層をブラズマCVD法のみで形成したものより20%以上向上し、直像欠陥数も10%程度減少し、感度も20%以上向上した。

(発明の効果)

=

タングステンメッシュ (1800℃)

20

∄ ਦ

第 4 配 井品質シリコン カーバイド圏 本発明の堆積膜形成法によれば

(但し、 X¹ ~ X6 は置換基であり、 X¹ ~ X3 の 2 つ以上および X¹ ~ X6 の中の 2 つ以上は、それぞれ水素原子とハロゲン原子の中から遊ばれる。)

で表わされるシリコンゲルマニウム化合物を前駆体発生用の原料としているため、低い励起エネルギーで活性化することが可能であり、省力化及び活性化効率を向上させることができる。また、低温処理が可能なことから工程の短縮化を図れるといった効果も発揮される。

更に、形成される膜に所望される電気的、光学 的光導電的及び機械的特性が向上し、しかも基体 を高温に保持することなく高品質堆積膜の形成が 可能となる。また、成膜における再現性が向上 し、膜品質の向上と膜質の均…化が可能になると

3 2

共に、 阪の大面積化に有利であり、 鮫の生産性の 向上並びに 量産化を容易に達成することができる。

活性化空間(A) でSifaを活性化 活性化空間(B) でH,とB,H, H,O を 活性化 上記活性種を堆積空間で反応させて 堆積限を形成

2

B,H./H, (2000ppm)

15 350 200 500 25

0,X

第 2 高型非晶質シリコン配

3 1

H. (九元本联)

유

間(A) でSiFAを活性化 間(B) でH.を活性化 複な単格空間で反応させて

活性化空間(A) 活性化空間(B) 上配話性種食堆

Hz (Arで AfR)

第 3 層型非晶質シリコン層

#### 4.図面の簡単な説明

(基体温度 220℃)

採

6

力符

¥

쌮

原料物質

民

Æ

E0

タングステンメッシュ (600℃)

Ś

B2Hk/Ilc (2000ppm)

第 1 層 非品質シリコン ゲルマニウム圏

HF2SiGeF2H

第1図は、堆積膜形成装置の模式的構成図、

第2図は、本発明の実施例23により製造された大陽電池の概略的構成図、

第3図は、本発明の実施例24により製造された電子写真用の像形成部材の概略的構成図である。

101 : 真空チャンパー

102 : ガス導入管

103、110、115 : ガス供給パイプ

104, 111, 116 : バルブ

105 : 発熱体

106.108.128 : 海線

107 : 活性化室(B)

109、114: 励起エネルギー発生装置

112: 活性化室(A) 113, 127: 導入管 117 : 基体

118: 基体ホルダー

118 : 固定治具

120: 共体加熱用ヒーター

121 : 熱電対

122 : 温度コントローラー

123 : メイン真空バルブ

124 : メイン排気管

125 : 成膜空間

126 : 圧力計

200 : ガラス熱板

201 : 第1届(p型非品質シリコン層)

202 : 第 2 層 ( i 型非品質シリコンゲルマニウ

ム際)

203 : 第3層 (n型非晶質シリコン層)

204 : 61電模

300: A1基体

301 : 第1層(非結晶シリコンゲルマニウム

Mi I

302 : 第2 層 (p 型非結晶シリコン層)

<del>---</del>75---

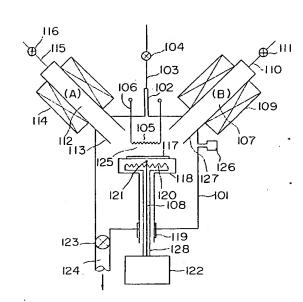
3 4

時間昭63-234513 (10)

303 : 第 3 層 ( i 型非結晶シリコン層) 304 : 第 4 層 (非結晶シリコンカーバイド層)

第1図

特許出願人 キャノン株式会社 代 理 人 若 林 忠



3 5

